

岡村直樹「基盤C課題番号 #26381143」

「見学の精神に特徴を持つ大学の震災ボランティア活動とサービス・ラーニングの導入」

はじめに・・・

申請中であった科学研究費(文科省管轄の研究補助プログラム)の研究計画(研究題:「建学の精神に特徴を持つ大学の震災ボランティア活動とサービス・ラーニングの導入」)に関して、日本学術振興会より2014年4月、採択通知(基盤研究C:登録番号 #26381143)を受領した。これを受け、14年度からの3年間、研究代表者:岡村直樹(東京基督教大学大学院教授)、研究分担者:伊藤悟(青山学院大学教授)、マイク・シェロ(青山学院大学准教授)の布陣で、東京基督教大学を本拠として科研費研究が実施されることとなった。

本研究は、関東圏の私立大学による震災ボランティア活動の内容の把握と、それによってもたらされる教育効果を検証するもので、特に建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」等の重要性を掲げる大学を対象に、各大学独自の取り組みや、学生の関わり方に関する詳細な調査を実施するものである。また震災ボランティア活動に参加した学生を対象に、主体的な「社会奉仕」や「地域貢献」につながる、世界観や倫理観の変化に焦点を当てた調査も併せて実施する。最終的には、それらの調査結果をもとに、サービス・ラーニング・プログラムの導入を検討する大学にとって有益なデータを提供することを目標課題として掲げている。

今回は、科研費研究報告の第1回目として、研究計画書の内容を、日本学術振興会に提出された実際の研究計画書の文言を用いて記述する。

研究計画

1) 研究の目的

研究題:「見学の精神に特徴を持つ大学の震災ボランティア活動とサービス・ラーニングの導入」

a. 要旨

本研究は、関東圏の私立大学による震災ボランティア活動の内容と、それによってもたらされた教育効果を検証するものである。特に建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」の重要性を掲げる大学を対象に、各大学独自の取り組みや、学生の関わりに関する詳細な調査を行う。また震災ボランティア活動に参加した学生を対象に、主体的な「社会奉仕」や「地域貢献」につながる、世界観や倫理観の変化に焦点を当てた調査を実施する。最終的には、それらの調査結果をもとに、サービス・ラーニング・プログラムの導入を検討する大学にとって有益なデータを提供することを目標課題とする。

b. 研究の学術的背景

サービス・ラーニングは、学生が座学によって獲た学問的な知識を、社会における実践的な奉仕活動と組み合わせることにより、学修経験を豊かなものにしつつ、それらを通して市民としての責任を感じさせ、また彼らを生涯にわたる地域への社会貢献に結びつけることを目標とした教育方法である。近年、教員による一方向的な講義形式とは異なる、学修者の能動的な学修参加の必要性が、特に高等教育機関において強調されてきているが、サービス・ラーニングも同様な教育的アプローチである。またそれは中教審による大学教育改革の中でも明文化され、重要な教育方法論のひとつとして奨励されている。日本における取り組みは、国際基督教大学のようなサービス・ラーニング先進校も存在する一方、多くの大学がそのあり方を模索する初期段階にあり、特に中・小規模の大学にとっては、まだハードルの高いプログラムであると言えるだろう。

2011年3月に起こった東日本大震災の直後から、関東圏の多くの大学、特に建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」の重要性を掲げる私立大学は、積極的に学生を震災の現場にボランティアとして送り出し、現地での社会奉仕活動に熱心に取り組んできた。当然の事ながらそれらは、被災地と被災者に焦点を当てた活動であり、学生自身の体験や学びにスポットライトが当てられることはほとんど無かった。しかし学生による震災ボランティア活動には、サービス・ラーニングの手法と大きく重なる部分があり、したがってそこには意義深い教育効果があつて然るべきであると考えられる。2012年に本研究の研究代表者が、震災ボランティア活動に参加した大学生(研究者の所属する大学の学生)を対象に行った調査では、震災ボランティア活動参加者の多くが、その体験を経て、隣人愛や弱者救済の重要性に開眼するようになった変化が記録されている。またボストン大学

の学生を対象として実施された実践倫理学の研究では、大学生の倫理的発達に関して、社会倫理の授業を受けただけの学生と、ボランティア活動等を用いた実地体験を授業と併用させた学びを体験した学生では、後者の学生の倫理的成熟度ははるかに勝っていたことに加え、彼らの多くが社会の弱者に対する自主的な活動にも積極的に取り組むようになったことが報告されている。

サービス・ラーニング・プログラムの導入を検討する大学が、サービス・ラーニングが地域に貢献するという対外的な成果や、学生の学修効果を上げるといった専門教育上の結果を確認することは重要である。建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」の重要性を掲げる私立大学であれば、どのような活動が、学生を「社会奉仕」や「地域貢献」に開眼させるのかを知ることは同様に重要であり、それはプログラムの導入のための貴重な参考資料となり得るであろう。もちろん震災ボランティア活動は、それが必要とされる場所、時期、また内容において、非常にユニークな活動である。特に東日本大震災は、歴史的な被害をもたらした大災害であり、その現場での活動と他のボランティア活動を単純に比較することはできない。本研究は、震災ボランティア活動をサービス・ラーニングのひとつの例として取りあげ、より良いサービス・ラーニング・プログラム作りを目指す上で、効果的であった活動事例や、克服すべき課題、また反省点なども合わせて明らかにすることを目標に掲げ、サービス・ラーニング・プログラムの導入を検討する大学に貢献することを願うものである。

2) 研究期間内に明らかにすること

関東圏（一都六県）の私立大学（四大196校、短大66校）すべてにアンケート調査（一次調査）を依頼し、大学主導の震災ボランティア活動の有無、活動参加人数、活動内容に関する調査を実施する。この調査は、関東圏の私立大学による震災ボランティア活動の内容を明らかにすると共に、建学の精神とボランティア活動の関連性を検証することを目的とする。研究対象を関東圏に限ったのは、研究を膨大なものにしないという理由と、東北圏に比べ、被災の当事者であるという意識が一般的にはあまりないが、中部・近畿圏に比べ、地理的な近さがあり、震災ボランティア活動に熱心であった大学が比較的多くあるという理由からである。

次に、一次調査に基づき、関東圏の私立大学の中から、建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」に関わるキーワードを有し、さらに学生の震災ボランティア活動や、その支援に積極的であった10校ほどの大学に協力を依頼し、現地での調査（二次調査）を行う。この調査では、大学主導の震災ボランティア活動に関わった大学教職員に対する聞き取りを実施し、活動の内容（場所、人数、活動内容、サポートシステム、学生の様子や変化、活動後の取り組み、反省点、今後の希望）等に関する、より詳細なデータを収集する。大学と本人の双方の了承を得られた場合に限り、震災ボランティア活動に加わった学生（卒業生も含む）に対してもアンケート調査、及び聞き取り調査を実施し、活動中に学んだ事や活動後に起こった変化等に関するデータを収集する。

調査終了後は、収集されたデータを、教育学、教育心理学、社会心理学、宗教教育学等のアプローチを用いた、国内外のサービス・ラーニングや学生のボランティア活動に関する先行研究と対比させ、量的および質的に分析することを試みる。また大学を通して行われたボランティア活動の内容と、学生に起こった変化の相互関係を教育効果として検証する。最終的な研究成果は、様々な大学がサービス・ラーニングの導入を検討する上で具体的な参考資料として用いることができるような形にまとめられる。

本研究の研究者は、それぞれ学生を対象にした学術調査経験を豊かに有している。研究代表者は、2008年より、教育効果に焦点を当てたインタビューを中心とした質的研究を毎年実施している。また研究分担者は、2008年以前よりサービス・ラーニングの重要性に注目しつつ、学生を対象とした倫理観形成に関する量的研究や、大学における倫理教育のあり方等に関する研究等に取り組んでいる。

3) 学術的な特色と独創性

震災後約2年半の現時点で、教育学や心理学に関連する研究は、当然のことながら、被災地と被災者に焦点を当てたものがほとんどであり、震災ボランティア活動に参加した学生の学びや体験にスポットライトがあまり当てられていないのが現状である。本研究は、学生を送り出した大学と、送り出された学生の側に焦点を当て、教育プログラムとしての震災ボランティア活動の調査を行うという点に独創性が認められると思われる。

また本研究は、サービス・ラーニングと大学の建学の精神を結びつけ、「社会奉仕」や「地域貢献」につながる、学生の倫理観や世界観の醸成に的を絞り、それを教育効果として検証するという点においても、独創的であると言えるだろう。今まで実施されてきたサービス・ラーニングに関する研究では、サービス・ラーニングの対象となった地域に対する経済的な貢献や、地域における人の結びつきに関する研究、また学生が専攻する専門的分野における教育効果に関する研究等が多かったからである。

全入時代にあつて、大学教育の質の低下が社会問題として取りあげられることが多くなった昨今、大学生を責任ある社会の一員として、さらには社会に貢献できる人材として送り出したいと願う大学は多く存在する。そのような大学に対して、サービス・ラーニングという具体的な教育方法の導入に向けて、有用なデータを提供することを最終目標課題としている点が、本研究の最も大きな特色である。

4) 研究計画・方法

関東圏（一都六県）の私立大学を対象にした郵送アンケート調査を実施し、大学主催のボランティア活動の有無、参加学生の人数、活動内容等について調査をする。その中から建学の精神に特徴を持ち（とくに「社会奉仕」や「地域貢献」等の概念が明文化されている大学）、ボランティア活動に積極的であった私立大学を10校ほど選び、その教職員や学生を対象に、さらに詳細な聞き取り調査やアンケート調査を実施する。その上でそれらのデータを量的および質的に分析し、ボランティア活動のもたらした教育効果をサービス・ラーニングの観点から検証する。

a. 平成26年度の取り組み

関東圏（一都六県）の私立大学（四年制大学196校、66校）すべてに郵送アンケート調査（一次調査）を実施し、東日本大震災に関連する大学主導の震災ボランティア活動の有無、活動参加人数、活動内容について調査を実施する。3名の研究者でアンケートの質問内容に関する協議を行い、アンケートを作成する。アンケートの郵送、回収、集計に関する事務的な作業は、大学院生の研究協力者（3～4名）に依頼する。全ての大学（計262校）からアンケートを回収することには限界があるが、一次調査の主な目的は、建学の精神と大学による震災ボランティア活動の関係性を検証し、また二次調査の大学の選定に役立てるというものであることから、統計学上一定の回収率が確保できれば、完全な回収にならなくても研究に与える影響は少ないと考えられる。なお一次調査は平成26年度内に完了させる予定である。

アンケート調査を依頼する関東圏の私立大学の中から、建学の精神に社会奉仕や地域貢献に関わるキーワードを持ち、さらに学生の震災ボランティア活動支援に積極的であった10校ほどの大学に追加の調査（二次調査）を依頼する。そのためにまず上記の大学すべての建学の精神の文言を、大学院生の研究協力者に作業を依頼し、インターネット検索を用いて収集する。その上で、研究対象校の選定を行う。二次調査における質問に関して、3名の研究者で内容に関する協議を充分に行い、設問内容を決定する。

二次調査の対象となった学校では、学生の震災ボランティア活動に直接関わった教職員から、活動の場所、人数、活動内容、サポートシステムの有無や形態、活動後の取り組み、反省点等に関する詳細な情報を収集する。また建学の精神に基づき、日頃から教育の中で強調されている事柄や具体的な取り組みに関する聞き取り調査も合わせて実施する。大学と本人の双方から承諾が得られた場合に限り、震災ボランティア活動に加わった学生（卒業生も含む）に対してもアンケート調査、及び聞き取り調査を実施し、活動期間や内容等に関するデータを収集する。卒業生への調査は、震災ボランティア活動の経験が実社会においてどのような役割を果たしたかという点についても質問する。数値化することの難しい情報、例えば被災地で感じたことがらや、被災地から戻った後の変化等も質的なデータとして記録し、後に分析を試みる。

国際サービス・ラーニング学会 International Association for Research on Service-learning and Community Engagement (IARSLCE)の年次学会大会に出席し、意見交換や情報収集、および参考資料収集を行う。（開催国は米国だが、2014年度以降の開催都市は未定。2013年度は米国ネブラスカ州オマハで開催。）

b. 平成27年度以降の取り組み

27年度以降は、主に二次調査を中心に取り組む。IARSLCEの年次学会大会に継続して出席し、サービス・ラーニングに関連する意見交換や、情報・文献資料収集を行う。また二次調査の終了した大学から、データの分析を開始させる。データは主に量的データ、質的データに分けられ、研究者が分担して分析を行う。的データの分析には、グラウンデッドセオリーが用いられる。その後、公表用の冊子の作成に取り組む。

①本研究を実施するための事務局は研究代表者の所属する東京基督教大学に置く。研究協力者として同大学の大学院生に研究の事務的部分を依頼する。また同大学の設備（事務作業用の部屋等）を使用する許可は得られている。

②本研究の計画書記述のために、すでに数回のミーティングがもたれている。研究分担者は、複数の同じ学会に所属し、また2名は同じ学校法人の教員である。研究協力者候補の大学院生もすでにリストアップされており、すぐに研究を開始する準備は整っている。

③「震災ボランティア活動とサービス・ラーニング（仮題）」という冊子を発行し、アンケート調査協力校等やその他、サービス・ラーニング導入を検討している大学に広く配布する。また研究者の所属する国内外の学会（国際サービス・ラーニング学会を含む）においても、研究成果が発表される予定である。

5) 倫理事項

本研究はその内容に、アンケートとインタビューを含むものである。アンケートやインタビューへの協力は、相手方の同意を必要とし、個人情報の取り扱いへの配慮をも必要とするものである。研究を継続する上で、研究協力を強いたり、個人名を公表したり、また個人や団体に不利益が生じる危険性を含む研究発表は基本的に行わない。また研究協力者や研究対象の教育機関に対し、研究開始時にそのことを確認し、さらに希望があれば随時、研究の進捗状況や結果を報告する予定である。本研究は、東京基督教大学に設置されている倫理委員会の規準や審査に基づいて実施される。

6) 研究費

本研究は郵送アンケート、及び現地での聞き取り調査を用いたデータ収集を研究の中心に据えているため、印刷、郵便にかかる費用①、また研究者が研究の対象となる大学に出向くための旅費②、データを記録する記録機材③、さらにはアンケートの事務的処理、音声記録の書起し、冊子送付等のために研究協力者となる大学院生に払う費用④が必要となる。また国際サービス・ラーニング学会の年次学会大会に出席し、サービス・ラーニングに関する意見交換や情報収集、および参考資料収集を行う費用⑤も計上される。研究のまとめとして冊子を発行する予定であるため、そのための費用⑥も必要となる。

a. 費用の詳細と妥当性

①一次調査のアンケートは、262校に郵送され、回収率の向上を期すため、切手を貼った返信用封筒を同封する。現時点での郵送料は、返信料も含め1件240円、郵送件数は262件となる。

②二次調査において、10校程度の現地聞き取り調査、および学生に対するインタビュー調査が計画されており、そのための旅費が必要である。（関東圏の大学が研究対象となるため、必要が生じない限り、原則日帰りで調査を行う。）

③インタビュー記録用小型デジタル録音機（SONY製、12,000円程度：消耗品扱い）が2台必要となる。

④インタビューの書起しは、書起しソフト（AmiVoice、15,000円程度：消耗品扱い）を用い、書起し経験のある研究協力者（大学院生）に依頼する。（出金は東京基督教大学の学生雇用規定に準拠する。）

⑤学会(IARSLCE)出席（2名）の旅費を計上する。（開催国は米国であるが、開催都市は未定。）。学会参加費（1名450ドル）と、参考文献の収集・購入にかかる費用も計上する。

⑥冊子は、ネット印刷サービス（オリンピア印刷）を用いる場合、A4オフセット印刷、200頁を300部作成するのにかかる費用が約25万円である。また郵送のためレター便（ヤマト運輸）は、1部80円×300冊となる。

b. 申請額及び採択額

申請総額：449万3千円

採択総額：468万円（内訳：直接経費360万円、間接経費108万円）

さいごに・・・

現在、約月1回のペースで、青山学院大学において科研費研究ミーティングが持たれている。参加メンバーは、岡村、伊藤氏、シェロ氏に加え、東京基督教大学大学院博士課程に在籍中の徐有珍氏が、研究協力者として加わっている。2014年8月の時点で、第一次調査で用いられる質問の内容が決定し、9月中に実施されることとなっている。

今回、複数回の挑戦の後、やっと科研費が採択された。なかなか結果が出せない中、長期間に渡って励まし続けて下さった、東京基督教大学の倉沢先生、小林先生、また手となり足となり助けて下さった高橋伸幸職員に、この場を借り心から感謝を申し上げたい。